令和2年度

名寄市の労働実態

名　寄　市

目次

はじめに
Ⅰ．調査の概要・・・

１３．パート従業員の雇用状況・労働条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６～１７
（１）パート従業員の雇用状況と雇用理由
（２）パート従業員の処遇状況
１４．季節従業員の雇用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
１５．事業承継の検討状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
１６．働き方改革の取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９～２０
（１）働き方改革の取組状況
（２）働き方改革の取組内容
（３）働き方改革に取り組む目的
１７．新型コロナウイルス感染症の対策状況・・・・・・・・・・・・・・・・２１～２２
（１）テレワークの導入・実施状況
（２）雇用状況の変化
１８．名寄市の支援制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

名寄市労働実態調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３～２９

参考資料

北海道の最低賃金

はじめに

国内の経済情勢は、海外からの観光客入込や経済対策等の効果により景気は回復基調にありました。しかしながら令和２年初頭から全世界で拡大した新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、飲食業・観光業を中心として厳しい経営環境となっています。

また、有効求人倍率は前年度を下回る水準で推移している一方、名寄公共職業安定所管内では建設業・運輸業や介護・福祉業等の業種において労働力の確保が難しい雇用のミスマッチが続いています。

このような状況の中、名寄市では継続的かつ効果的な中小企業対策・雇用対策の実施を目指し、２年に一度、市内事業所における従業員の雇用実態の調査を実施し、この度、令和２年度に実施した調査を取りまとめました。

本調査は抽出調査であり、市内事業所の労働実態の傾向を示すものとして各方面に広く活用され、働く人々のより良い環境づくりにお役立ていただければ幸いです。

結びに本調査にご協力いただきました各事業所の皆様へ厚く御礼申し上げますとともに今後とも一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和３年８月

名寄市経済部産業振興室産業振興課

Ⅰ．調査の概要

１．調査の目的

本調査は、名寄市で働く方の労働条件、賃金、福利厚生等の雇用に関する実態を把握し、今後の労働条件の改善及び雇用の安定と福祉の向上を図るための基礎資料とすることを目的とする。

２．調査期日

調査期日は、令和２年３月３１日（新採用などについては令和２年４月）現在とした。

３．調査対象

市内に所在する従業員３人以上の事業所（飲食店を除く）を対象とし、調査票郵送方式により返信用封筒を同封して回収。業種分類は「日本標準産業分類」に基づく。

４．調査項目

（１）回答事業所の概要　（２）労働組合・就業規則の状況　（３）従業員の構成状況
（４）雇用・離職の状況　（５）休日・休暇制度の状況　（６）賃金の状況
（７）一時金・諸手当・福利厚生の状況　（８）定年・再雇用・退職金の状況
（９）障がい者の雇用状況（１０）外国人労働者の雇用状況　（１１）人材育成の実施状況
（１２）労働力・人材確保の状況（１３）パート従業員の雇用状況・労働条件
（１４）季節従業員の雇用状況　（１５）事業承継の検討状況　（１６）働き方改革の取組状況
（１７）新型コロナウイルス感染症の対策状況（１８）名寄市の支援制度

５．回答状況

（１）調査対象事業所数　２２３社
（２）回答事業所　１７０社（７６．２％）
　　回答事業所の従業員規模別内訳
　　①「３～２０人」の事業所１２２社（７１．８％）
　　②「２１～５０人」の事業所２９社（１７．１％）
　　③「５１～９９人」の事業所１０社（５．９％）
　　④「１００人以上」の事業所９社（５．３％）

６．調査結果の注意点、その他

（１）本調査の集計（回答）事業所は前回調査と同一ではない。
（２）統計処理上、四捨五入により個々の構成比の和が 100.0％にならない場合がある。
（３）名寄地区・風連地区の区分はしていない。

Ⅱ．調査結果

1．回答事業所の概要

市内に所在する従業員3人以上の事業所（飲食店を除く）を対象とし、対象事業所223社へ調査票を送付し170社より回答を得られた。

回答事業所170社（回答率76.2%）

規模別回答事業所数　・3～20人 122社　・21～50人 29社　・51～99人 10社

・100人以上 9社

【表1　回答事業所の概要】

業種別＼規模別	回答事業所	規模別回答事業所数			
		3～20人	21～50人	51～99人	100人以上
農　業	3	3	－	－	－
		100.0%	－	－	－
林　業	3	2	1	－	－
		66.7%	33.3%	－	－
鉱業	－	－	－	－	－
		－	－	－	－
建設業	37	30	5	2	－
		81.1%	13.5%	5.4%	－
製造業	17	11	3	1	2
		64.7%	17.6%	5.9%	11.8%
電気・ガス 熱供給・水道業	4	4	－	－	－
		100.0%	－	－	－
情報通信業	－	－	－	－	－
		－	－	－	－
運輸業	13	8	5	－	－
		61.5%	38.5%	－	－
卸・小売業	18	14	2	－	2
		77.8%	11.1%	－	11.1%
金融・保険業	5	4	－	1	－
		80.0%	－	20.0%	－
不動産業	－	－	－	－	－
		－	－	－	－
飲食・宿泊業	4	2	1	1	－
		50.0%	25.0%	25.0%	－
医療・福祉	22	14	2	3	3
		63.6%	9.1%	13.6%	13.6%
教育 学習支援業	8	5	3	－	－
		62.5%	37.5%	－	－
複合 サービス業	2	1	－	－	1
		50.0%	－	－	50.0%
サービス業	20	15	3	2	－
		75.0%	15.0%	10.0%	－
その他	14	9	4	－	1
		64.3%	28.6%	－	7.1%
合計	170	122	29	10	9
		71.8%	17.1%	5.9%	5.3%

2．労働組合・就業規則の状況

労働組合を組織している事業所は 14 社（8.2%）、就業規則を作成している事業者が 158 社（92.9%）、従業員との労働（雇用）契約を交わしている事業所が 166 社（97.6%）となっている。

【表２　労働組合組織状況　就業規則・労働契約締結状況　単位：社】

業種・規模別		事業所数	労働組合			就業規則			労働契約		
			有	無	無回答	有	無	無回答	文書	口頭	無回答
業種別	農業	3	-	3	-	3	-	-	3	-	-
	林業	3	-	3	-	3	-	-	3	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	37	1	35	1	32	4	1	35	1	1
	製造業	17	2	15	-	15	1	1	17	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	4	-	3	1	-	2	2	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	13	1	11	1	12	-	1	10	2	1
	卸・小売業	18	1	16	1	17	1	-	17	-	1
	金融・保険業	5	3	2	-	5	-	-	5	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	4	-	4	-	4	-	-	2	2	-
	医療・福祉	22	3	19	-	22	-	-	21	1	-
	教育・学習支援業	8	1	6	1	8	-	-	7	-	1
	複合サービス業	2	1	1	-	2	-	-	2	-	-
	サービス業	20	-	20	-	18	2	-	15	5	-
	その他	14	1	13	-	14	-	-	12	2	-
合計		170	14	152	4	158	9	3	151	15	4
構成比率			8.2%	89.4%	2.4%	92.9%	5.3%	1.8%	88.8%	8.8%	2.4%
規模別	3～20人	122	6	114	2	112	9	1	106	13	3
	21～50人	29	2	26	1	28	-	1	26	2	1
	51～99人	10	1	8	1	10	-	-	10	-	-
	100人以上	9	5	4	-	8	-	1	9	-	-

3．従業員の構成状況

（1）雇用形態別従業員構成状況

本調査の集計対象となった 170 事業所の全従業員数は 4,818 人であり、男性従業員は 2,402 人（49.9%）、女性従業員は 2,416 人（50.1%）となっている。

うち正規従業員は 2,913 人（60.5%）、季節従業員は 274 人（5.7%）、臨時・パート従業員は 1,618 人（33.6%）、派遣従業員は 13 人（0.3%）となっている。

（2）年代別構成比

全体では「40 代」が 24.6%と最も多く、形態別では、「正規従業員」も 40 代が 27.3%、「季節従業員」は 65 歳以上が 35.4%、「臨時・パート」は 50 代が 22.1%で最も多くなっている。

【表３－１　雇用形態別従業員数　単位：人】

業種・規模＼内訳		正規			季節			臨時・パート			派遣			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
業種別	農業	5	5	10	1	3	4	2	2	4	2	4	6	10	14	24
	林業	31	3	34	3	-	3	-	1	1	-	-	-	34	4	38
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	418	50	468	81	4	85	12	21	33	-	-	-	511	75	586
	製造業	241	39	280	17	74	91	17	64	81	2	1	3	277	178	455
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	9	31	-	1	1	-	1	1	-	-	-	22	11	33
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	191	25	216	12	1	13	30	4	34	-	-	-	233	30	263
	卸・小売業	115	58	173	-	5	5	108	359	467	4	-	4	227	422	649
	金融・保険業	58	40	98	-	-	-	5	8	13	-	-	-	63	48	111
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	22	12	34	-	-	-	4	77	81	-	-	-	26	89	115
	医療・福祉	295	649	944	1	-	1	77	498	575	-	-	-	373	1,147	1,520
	教育・学習支援業	25	78	103	-	-	-	7	60	67	-	-	-	32	138	170
	複合サービス業	91	28	119	-	-	-	26	14	40	-	-	-	117	42	159
	サービス業	172	35	207	48	1	49	45	58	103	-	-	-	265	94	359
	その他	146	50	196	19	3	22	47	71	118	-	-	-	212	124	336
合計		1,832	1,081	2,913	182	92	274	380	1,238	1,618	8	5	13	2,402	2,416	4,818
		38.0%	22.4%	60.5%	3.8%	1.9%	5.7%	7.9%	25.7%	33.6%	0.2%	0.1%	0.3%	49.9%	50.1%	100.0%
規模別	3～20人	646	240	886	34	5	39	52	205	257	6	4	10	738	454	1,192
	21～50人	400	136	536	95	4	99	115	184	299	-	-	-	610	324	934
	51～99人	289	153	442	37	4	41	39	123	162	-	-	-	365	280	645
	100人以上	497	552	1049	16	79	95	174	726	900	2	1	3	689	1358	2,047

【表３－２　年代別従業員数　単位：人】

		正規			季節			臨時・パート			派遣			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
年齢別	15～19歳	10	22	32	2	-	2	5	34	39	-	-	0	17	56	73
	20～29歳	176	237	413	6	2	8	31	153	184	-	-	0	213	392	605
	30～39歳	347	205	552	12	3	15	41	206	247	2	1	3	402	415	817
	40～49歳	498	298	796	31	10	41	44	305	349	-	-	0	573	613	1186
	50～59歳	433	221	654	43	13	56	80	277	357	-	-	0	556	511	1067
	60～64歳	204	47	251	39	16	55	73	134	207	-	1	1	316	198	514
	65歳以上	164	51	215	49	48	97	106	129	235	6	3	9	325	231	556
合計		1,832	1,081	2,913	182	92	274	380	1,238	1,618	8	5	13	2,402	2,416	4,818
		38.0%	22.4%	60.5%	3.8%	1.9%	5.7%	7.9%	25.7%	33.6%	0.2%	0.1%	0.3%	49.9%	50.1%	100.0%

４．雇用・離職の状況

（１）雇用状況

平成31年４月～令和２年３月31日の期間内で新たに従業員を雇用した事業所は95社で647人（うち市内出身者427人）が雇用されている。うち、正規従業員は69社で233人（うち市内出身者95人）、季節雇用者従業員は11社で131人（うち市内出身者120人）、臨時・パート従業員は38社で283人（うち市内出身者208人）となっている。

（２）新規学卒者の雇用

新規学卒者を雇用した事業者は20社（全体の11.8％）で63人、うち高校・専門学校・短大卒は38人、大学卒は24人、その他は１人雇用されている。

（3）離職状況

離職者のいた事業所は92社で離職者数は446人。うち、事業主の都合での離職は9社で離職者100人、本人の都合による離職は85社で346人となっている。

事業主の都合による離職者の平均年齢　　57.2歳

本人の都合による離職者の平均年齢　43.7歳

【表４－１　雇用状況と離職状況　単位：人】

内訳 / 業種・規模		新規雇用 正規	季節	臨時パート	合　計	離職者	増減
業種別	農　　業	－	6	－	6	1	5
	林　　業	3	－	－	3	1	2
	鉱　　業	－	－	－	－	－	－
	建　設　業	27	6	3	36	43	-7
	製　造　業	21	90	5	116	103	13
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	－	－	6	4	2
	情報通信業	－	－	－	－	－	－
	運　輸　業	21	12	4	37	23	14
	卸・小売業	10	－	134	144	21	123
	金融・保険業	11	－	－	11	9	2
	不動産業	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	2	－	－	2	4	-2
	医療・福祉	101	－	110	211	165	46
	教育・学習支援業	7	－	6	13	17	-4
	複合サービス業	3	－	－	3	1	2
	サービス業	12	7	8	27	24	3
	そ　の　他	9	10	13	32	30	2
合計		233 36.0%	131 20.2%	283 43.7%	647	446	201
規模別	3～20人	78	18	45	141	113	28
	21～50人	28	16	16	60	56	4
	51～99人	46	7	20	73	61	12
	100人以上	81	90	202	373	216	157

【表４－２　新規学卒者の採用状況　単位：社・人】

内訳 / 業種・規模		採用した事業所数	採用人数	うち新規学卒者の採用状況 高校・専門・短大卒	大学卒	その他	採用なし事業所数	無回答
業種別	農　　業	1	6	－	－	－	2	－
	林　　業	2	3	－	－	－	1	－
	鉱　　業	－	－	－	－	－	－	－
	建　設　業	17	36	4	－	－	20	－
	製　造　業	8	116	－	1	－	8	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	6	－	－	－	－	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－
	運　輸　業	6	37	－	－	－	4	3
	卸・小売業	9	144	6	－	－	5	4
	金融・保険業	1	11	7	4	－	4	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	1	2	2	－	－	3	－
	医療・福祉	17	211	10	18	1	4	1
	教育・学習支援業	6	13	5	1	－	2	－
	複合サービス業	1	3	3	－	－	－	1
	サービス業	13	27	1	－	－	6	1
	そ　の　他	9	32	－	－	－	4	1
合計		95	647	38	24	1	63	12
規模別	3～20人	57	141	6	－	1	58	7
	21～50人	20	60	6	1	－	4	5
	51～99人	10	73	14	5	－	－	－
	100人以上	8	373	12	18	－	1	－

5．休日・休暇制度の状況

（1）休日の状況

完全週休制を採用している事業所は124社（72.9%）、一部週休制を採用している事業所は40社（23.5%）となった。一方、祝祭日を全て休日としている事業所は65社（38.2%）、一部休日としている事業所は42社（24.7%）、休日としないと回答した事業所は39社（22.9%）となっている。

（2）各種休暇制度実施状況

各種休暇制度の実施状況は以下のとおりとなった。

・結婚休暇115社（67.6%）　・病気休暇118社（69.4%）　・忌引休暇155社（91.2%）
・生理休暇91社（53.5%）　・産前産後休暇114社（67.1%）　・育児休業制度109社（64.1%）
・介護休業制度92社（54.1%）　・夏季休暇制度44社（25.9%）平均3:2日

【表５　各種休暇制度の実施状況　　単位：社】

内訳 / 業種・規模		事業所数	結婚休暇			病気休暇			忌引休暇			生理休暇			産前産後休暇			育児休業			介護休業			夏季休暇制度			
			有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	平均日数
業種別	農業	3	1	2	-	3	-	-	3	-	-	1	2	-	1	1	1	1	1	1	1	2	-	-	2	1	-
	林業	3	3	-	-	2	-	1	3	-	-	2	-	1	1	-	2	3	-	-	2	-	1	-	3	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	37	26	9	2	23	12	2	34	3	-	19	15	3	25	9	3	23	12	2	15	18	4	10	20	7	3.0
	製造業	17	10	6	1	10	5	2	15	1	1	8	8	1	12	4	1	10	6	1	8	8	1	5	11	1	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	-	1	2	1	1	3	-	1	1	1	2	2	1	1	1	1	2	1	1	2	-	3	1	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	13	8	2	3	9	2	2	13	-	-	6	4	3	8	2	3	9	2	2	7	3	3	2	8	3	3.0
	卸・小売業	18	10	3	5	10	6	2	14	2	2	7	6	5	8	4	6	6	5	7	6	6	6	3	10	5	3.0
	金融・保険業	5	4	1	-	4	1	-	5	-	-	3	2	-	4	1	-	4	1	-	4	1	-	3	2	-	2.3
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	4	1	3	-	3	1	-	3	1	-	1	3	-	1	2	1	2	2	-	1	2	1	-	4	-	-
	医療・福祉	22	17	3	2	18	3	1	20	1	1	15	5	2	18	2	2	18	2	2	17	3	2	7	14	1	2.7
	教育・学習支援業	8	7	1	-	7	1	-	8	-	-	7	1	-	8	-	-	8	-	-	8	-	-	5	2	1	4.3
	複合サービス業	2	2	-	-	1	-	1	2	-	-	2	-	-	2	-	-	2	-	-	2	-	-	-	2	-	-
	サービス業	20	13	3	4	14	4	2	19	-	1	11	5	4	13	2	5	11	4	5	11	5	4	5	11	4	2.8
	その他	14	10	3	1	12	1	1	13	1	-	8	5	1	11	2	1	11	2	1	9	4	1	4	8	2	3.0
合計		170	115	36	19	118	37	15	155	9	6	91	57	22	114	30	26	109	38	23	92	53	25	44	100	26	3.2
		100.0%	67.6%	21.2%	11.2%	69.4%	21.8%	8.8%	91.2%	5.3%	3.5%	53.5%	33.5%	12.9%	67.1%	17.6%	15.3%	64.1%	22.4%	13.5%	54.1%	31.2%	14.7%	25.9%	58.8%	15.3%	-
規模別	3～20人	122	74	32	16	85	28	9	109	7	6	58	45	19	74	27	21	68	33	21	55	46	21	29	71	22	3.2
	21～50人	29	24	3	2	20	5	4	27	2	-	18	9	2	23	2	4	24	3	2	21	5	3	7	19	3	3.5
	51～99人	10	9	-	1	5	3	2	10	-	-	7	2	1	9	-	1	10	-	-	9	-	1	4	5	1	2.7
	100人以上	9	8	1	-	8	1	-	9	-	-	8	1	-	8	1	-	7	2	-	7	2	-	4	5	-	2.3

6．賃金の状況

（1）初任給の状況

新規学卒者の初任給の平均は、高校卒事務職で152,408円、技術職で163,088円、大学卒事務職で172,162円、技術職で186,938円となっている。

【表６－１　初任給の状況　単位：円】

業種 ＼ 内訳		中学卒		高校卒		短大卒		大学卒	
		事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職
業種別	農業	－	－	－	146,000	－	200,000	－	－
	林業	－	－	160,000	198,000	－	－	180,000	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	155,000	167,867	145,647	170,646	166,429	184,375	175,000	219,125
	製造業	145,667	152,333	152,556	157,298	157,633	160,208	173,943	171,592
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	160,000	170,000	－	－	－	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	160,000	182,500	152,675	176,025	144,250	176,300	150,250	180,700
	卸・小売業	157,000	157,000	149,588	159,018	168,818	168,364	185,332	214,815
	金融・保険業	－	－	160,300	－	172,833	－	185,650	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	－	180,000	140,000	180,000	－	180,000	150,000	180,000
	医療・福祉	－	160,217	148,707	151,691	156,964	157,239	167,936	162,772
	教育・学習支援業	－	－	147,550	162,300	154,960	164,060	170,720	175,840
	複合サービス業	－	－	150,050	170,000	156,200	－	181,100	200,000
	サービス業	190,000	－	156,667	145,250	154,067	－	155,300	150,000
	その他	150,000	160,000	152,683	157,381	161,067	181,550	174,800	191,100
平均		159,400	165,108	152,408	163,088	160,249	170,892	172,162	186,938
規模別	3～20人	169,000	164,804	153,289	164,400	161,952	161,154	172,818	186,176
	21～50人	149,800	165,666	152,223	168,430	158,425	174,007	166,625	189,435
	51～99人	－	－	149,450	153,150	156,200	154,250	168,850	166,250
	100人以上	－	－	149,413	148,238	160,581	172,148	181,017	190,676

（2）世代別賃金の状況（正規従業員）

世代別賃金の平均は15～19歳157,005円、20～29歳192,466円、30～39歳239,125円、40～49歳270,161円、50～59歳281,809円、60～64歳278,645円、65歳以上で237,052円、全世代平均で250,151円となっている。

【表６－２　世代別賃金の状況　単位：円】

年齢 ＼ 内訳		事務職	技術職	平均
年齢別	１５～１９歳	148,919	167,516	157,005
	２０～２９歳	176,940	204,266	192,466
	３０～３９歳	238,628	239,437	239,125
	４０～４９歳	262,915	275,829	270,161
	５０～５９歳	277,259	284,842	281,809
	６０～６４歳	256,462	290,119	278,645
	６５歳以上	249,750	230,238	237,052
平　均		241,294	256,135	250,151

【表６－３　産業別・世代別賃金の状況（事務職）　単位：円】

業種＼内訳		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
業種別	農　　業	－	－	－	－	－	－	－
	林　　業	－	－	－	－	－	200,000	－
	鉱　　業	－	－	－	－	－	－	－
	建　設　業	152,000	148,090	211,313	254,094	248,400	259,167	273,167
	製　造　業	－	280,047	274,293	258,769	268,927	384,718	166,000
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	190,000	224,000	350,000	400,000	320,000	300,000
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－
	運　輸　業	154,000	－	－	175,587	－	200,000	－
	卸・小売業	155,031	－	－	250,384	－	221,667	－
	金融・保険業	153,500	193,718	297,126	357,846	522,800	－	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	－	－	230,000	210,000	220,000	170,000	－
	医療・福祉	140,000	181,440	220,786	255,235	298,717	170,000	205,000
	教育・学習支援業	146,000	170,000	201,700	252,900	282,100	252,350	－
	複合サービス業	144,960	180,246	309,759	309,003	353,059	－	434,500
	サービス業	141,200	164,800	226,567	295,968	238,700	234,267	291,667
	そ　の　他	150,000	192,760	229,554	239,221	170,446	222,350	225,000
平均		148,919	176,940	238,628	262,915	277,259	256,462	249,750

【表６－４　産業別・世代別賃金の状況（技術職）　単位：円】

業種＼内訳		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
業種別	農　　業	－	215,000	－	－	－	－	－
	林　　業	－	230,000	240,000	－	240,000	－	－
	鉱　　業	－	－	－	－	－	－	－
	建　設　業	148,000	198,791	228,537	280,325	310,020	297,901	232,944
	製　造　業	152,500	189,845	210,768	274,465	250,410	227,513	184,500
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	208,000	261,000	－	289,000	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－
	運　輸　業	202,500	215,833	261,765	229,424	242,704	242,204	222,908
	卸・小売業	170,000	256,000	295,250	295,908	251,400	329,333	192,000
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	180,000	190,000	300,000	250,000	272,500	285,000	225,000
	医療・福祉	166,666	215,472	245,991	279,384	320,245	356,569	194,167
	教育・学習支援業	－	191,325	204,000	261,900	339,383	314,800	370,000
	複合サービス業	－	－	308,384	364,754	258,063	410,149	317,193
	サービス業	－	190,000	211,000	248,200	237,950	302,667	179,000
	そ　の　他	160,000	167,529	199,005	227,593	264,520	206,500	179,750
平均		167,516	204,266	239,437	275,829	284,842	290,119	230,238

（3）賃金の引き上げ（定期昇給又はベースアップ）

賃金の引き上げを行った事業所101社（59.4%）であり、平均引き上げ額は5,296円となっている。

【表6－5　賃金の引き上げ状況　単位：社・円】

業種・規模 ＼ 内訳		事業所数	行った	行っていない	無回答	平均引き上げ額
業種別	農業	3	1	2	－	－
	林業	3	2	1	－	2,000
	鉱業	－	－	－	－	－
	建設業	37	22	14	1	6,984
	製造業	17	10	6	1	3,200
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	－	2,000
	情報通信業	－	－	－	－	－
	運輸業	13	6	6	1	3,935
	卸・小売業	18	8	8	2	3,438
	金融・保険業	5	5	－	－	4,673
	不動産業	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	4	－	4	－	－
	医療・福祉	22	16	5	1	4,522
	教育・学習支援業	8	8	－	－	6,790
	複合サービス業	2	2	－	－	8,336
	サービス業	20	11	9	－	6,976
	その他	14	8	6	－	3,844
合計		170	101	63	6	5,296
		100.0%	59.4%	37.1%	3.5%	
規模別	3～20人	122	67	50	5	5,427
	21～50人	29	17	11	1	4,646
	51～99人	10	8	2	－	7,071
	100人以上	9	9	－	－	3,830

（4）季節従業員、臨時職員・パートの賃金（日額）の状況

季節従業員の日額平均単価は事務職で6,858円、技術職で9,006円となり、臨時職員・パート職員の日額平均単価は事務職で5,843円、技術職で7,038円となっている。

【表6－6　季節、臨時・パート従業員日額平均賃金　単位：円】

業種 ＼ 内訳		季節従業員		臨時・パート	
		事務職	技術職	事務職	技術職
業種別	農業	－	6,283	－	5,300
	林業	－	17,000	6,888	－
	鉱業	－	－	－	－
	建設業	－	9,725	5,339	8,624
	製造業	6,458	7,048	6,269	6,215
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	7,400	－
	情報通信業	－	－	－	－
	運輸業	8,000	8,825	6,332	8,350
	卸・小売業	6,944	8,444	5,242	4,138
	金融・保険業	－	－	7,837	8,394
	不動産業	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	－	7,480	－	5,960
	医療・福祉	6,300	－	6,602	6,222
	教育・学習支援業	－	－	5,612	7,162
	複合サービス業	－	－	5,393	－
	サービス業	6,500	8,483	5,780	8,459
	その他	－	10,220	7,700	8,365
平均		6,858	9,006	5,843	7,038

7．一時金・諸手当・福利厚生の状況

（1）一時金の支給実施事業所

夏期手当の支給があると回答したのは127社（74.7%）、年末手当は143社（84.1%）、年度末手当は23社（13.5%）、決算手当は23社（13.5%）、その他の一時金を支給している事業所は18社（10.6%）となっている。

【表７－１　一時金の支給状況　単位：社、ヶ月】

内訳 / 業種・規模		事業所数	夏期手当				年末手当				年度末（期末）手当				決算手当				その他手当			
			有	無	無回答	率(ヶ月)	有	無	無回答	率(ヶ月)	有	無	無回答	率(ヶ月)	有	無	無回答	率(ヶ月)	有	無	無回答	率(ヶ月)
業種別	農業	3	1	2	-	0.3	1	2	-	0.3	-	3	-	-	-	3	-	-	-	3	-	-
	林業	3	3	-	-	1.0	3	-	-	1.0	1	1	1	-	1	-	2	1.0	1	1	1	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	37	26	5	6	0.9	29	5	3	1.6	7	22	8	1.1	7	21	9	1.7	3	23	11	0.5
	製造業	17	15	1	1	0.7	15	1	1	1.2	3	12	2	0.3	2	11	4	0.3	2	11	4	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	-	-	1.1	4	-	-	1.5	-	2	2	-	-	2	2	-	-	2	2	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	13	11	-	2	0.8	12	-	1	1.3	1	5	7	0.5	1	5	7	-	2	3	8	-
	卸・小売業	18	11	5	2	1.5	13	3	2	1.8	-	12	6	-	2	11	5	1.4	1	9	8	0.6
	金融・保険業	5	5	-	-	2.2	5	-	-	2.4	1	4	-	-	-	5	-	-	-	4	1	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	4	2	2	-	1.0	3	1	-	0.7	1	3	-	0.5	-	4	-	-	-	4	-	-
	医療・福祉	22	17	2	3	1.4	18	1	3	1.7	3	15	4	0.7	2	15	5	0.5	1	17	4	-
	教育・学習支援業	8	8	-	-	1.5	8	-	-	2.1	4	2	2	0.5	1	5	2	2.2	4	2	2	0.4
	複合サービス業	2	2	-	-	1.5	2	-	-	2.0	1	1	-	0.3	-	2	-	-	1	1	-	-
	サービス業	20	13	4	3	1.1	19	1	-	1.5	1	11	8	1.5	5	10	5	0.6	1	11	8	-
	その他	14	9	4	1	1.3	11	2	1	1.8	-	8	6	-	2	7	5	3.0	2	8	4	0.5
合計		170	127	25	18	1.2	143	16	11	1.5	23	101	46	0.7	23	101	46	1.3	18	99	53	0.6
		100.0%	74.7%	14.7%	10.6%		84.1%	9.4%	6.5%		13.5%	59.4%	27.1%		13.5%	59.4%	27.1%		10.6%	58.2%	31.2%	
規模別	3～20人	122	86	22	14	1.1	99	14	9	1.5	16	72	34	0.6	17	70	35	1.3	16	68	38	0.5
	21～50人	29	25	1	3	1.2	26	1	2	1.8	5	14	10	1.3	5	15	9	1.6	1	15	13	-
	51～99人	10	7	2	1	1.4	9	1	-	2.0	-	8	2	-	1	7	2	1.7	0	8	2	-
	100人以上	9	9	-	-	1.5	9	-	-	1.6	2	7	-	0.4	-	9	-	-	1	8	-	-

（2）各種手当の支給状況

住宅手当を支給している事業所は78社（45.9%）、燃料（寒冷地）手当を支給している事業所は67社（39.4%）、家族（扶養）手当を支給している事業所は87社（51.2%）、通勤手当を支給している事業所は100社（58.8%）となっている。

（3）福利厚生制度の設置状況

福利厚生制度を有している事業所は155社で、そのうち自社で制度を有している事業所は132社、名寄市勤労者共済会・名寄商工会議所・風連商工会等の制度を利用している事業所は33社、制度が無いと回答した事業所は12社となっている。

【表７－２　各種手当ての支給状況　単位：社】

業種・規模＼内訳		事業所数	住宅手当			燃料手当			家族手当			通勤手当			時間外手当		
			有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答
業種別	農業	3	－	3	－	－	3	－	－	3	－	1	2	－	1	2	－
	林業	3	1	2	－	－	3	－	2	1	－	1	2	－	3	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	37	15	18	4	10	20	7	16	16	5	13	17	7	34	1	2
	製造業	17	7	9	1	6	9	2	11	5	1	12	3	2	15	1	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	1	－	3	1	－	3	1	－	1	2	1	2	1	1
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	13	3	7	3	8	3	2	5	5	3	6	5	2	13	－	－
	卸・小売業	18	6	8	4	6	8	4	5	9	4	12	3	3	12	2	4
	金融・保険業	5	5	－	－	3	2	－	5	－	－	5	－	－	5	－	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	4	1	3	－	2	2	－	1	3	－	2	2	－	4	－	－
	医療・福祉	22	13	5	4	10	8	4	11	6	5	17	2	3	19	－	3
	教育・学習支援業	8	7	1	－	7	1	－	7	1	－	8	－	－	7	1	－
	複合サービス業	2	2	－	－	1	1	－	2	－	－	2	－	－	2	－	－
	サービス業	20	8	8	4	5	11	4	11	5	4	11	5	4	17	1	2
	その他	14	7	3	4	6	4	4	8	3	3	9	1	4	11	1	2
合計		170	78	68	24	67	76	27	87	58	25	100	44	26	145	10	15
		100.0%	45.9%	40.0%	14.1%	39.4%	44.7%	15.9%	51.2%	34.1%	14.7%	58.8%	25.9%	15.3%	85.3%	5.9%	8.8%
規模別	3～20人	122	51	53	18	44	57	21	58	45	19	65	36	21	101	9	12
	21～50人	29	12	13	4	14	11	4	16	9	4	18	8	3	27	1	1
	51～99人	10	9	1	－	4	6	－	8	2	－	10	－	－	10	－	－
	100人以上	9	6	1	2	5	2	2	5	2	2	7	－	2	7	－	2

【表７－３　福利厚生の設置状況　単位：社】

業種＼内訳		事業所数	制度状況					自社制度の場合								
			制度あり	自社制度	他社制度	制度なし	無回答	慶弔見舞金	被服貸与	自己啓発助成	貸付金制度	食事助成	レクリエーション	施設等の利用	健康診断	その他
業種別	農業	3	2	1	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	林業	3	3	3	－	－	－	3	3	－	－	－	－	－	3	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	37	34	28	13	3	－	26	23	9	3	3	8	1	31	1
	製造業	17	15	13	1	1	1	9	8	3	5	3	5	2	13	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	3	－	－	－	3	3	－	－	－	2	－	3	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	13	13	13	－	－	－	10	9	1	2	－	－	－	13	－
	卸・小売業	18	13	12	1	4	1	9	12	2	4	2	1	2	10	－
	金融・保険業	5	5	5	－	－	－	2	3	4	4	1	2	3	5	1
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	4	4	3	1	－	－	3	3	1	－	3	－	－	3	－
	医療・福祉	22	19	17	2	2	1	13	10	1	4	3	5	2	16	1
	教育・学習支援業	8	8	7	2	－	－	6	3	2	1	1	1	2	7	1
	複合サービス業	2	2	2	－	－	－	2	2	－	1	－	－	－	2	－
	サービス業	20	20	15	8	－	－	15	10	2	－	－	5	1	17	1
	その他	14	13	10	5	1	－	10	9	2	－	2	3	1	10	－
合計		170	155	132	33	12	3	111	99	27	24	18	32	14	133	5

8．定年・再雇用・退職金の状況

（1）定年制の実施状況

定年制実施していると回答した事業所は129社（75.9%）であり、定年の年齢は、60～64歳で85社（50.0%）、65歳以上で44社（25.9%）となっている。

【表８－１　定年制の実施状況　単位：社】

業種＼内訳		事業所数	定年制度有	60～64歳	65歳以上	定年制度無	今後の実施予定 有	今後の実施予定 無	無回答
業種別	農業	3	－	－	－	3	－	3	－
	林業	3	2	1	1	1	－	1	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	
	建設業	37	28	19	9	9	－	9	－
	製造業	17	13	9	4	4	－	4	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	4	－	－	－	－	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	13	11	7	4	2	－	2	－
	卸・小売業	18	11	6	5	6	1	5	1
	金融・保険業	5	5	5	－	－	－	－	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	4	2	1	1	1	－	1	1
	医療・福祉	22	15	10	5	5	1	4	2
	教育・学習支援業	8	8	5	3	－	－	－	－
	複合サービス業	2	2	1	1	－	－	－	－
	サービス業	20	16	9	7	3	3	－	1
	その他	14	12	8	4	2	－	2	－
合計		170	129	85	44	36	5	31	5
		100.0%	75.9%	50.0%	25.9%	21.2%			2.9%

【表８－２　定年延長の実施状況　単位：社】

業種＼内訳		事業所数	定年延長有	60～69歳	70歳以上	定年延長無	今後の実施予定 有	今後の実施予定 無	無回答
業種別	農業	3	－	－	－	1	－	1	2
	林業	3	1	－	1	1	－	1	1
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	37	21	15	6	11	4	7	5
	製造業	17	6	4	2	9	2	7	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	4	－	－	－	－	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	13	8	5	3	4	3	1	1
	卸・小売業	18	8	6	2	8	3	5	2
	金融・保険業	5	1	1	－	3	2	1	1
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	4	2	1	1	1	－	1	1
	医療・福祉	22	7	5	2	10	1	9	5
	教育・学習支援業	8	4	3	1	4	－	4	－
	複合サービス業	2	1	－	1	1	－	1	－
	サービス業	20	12	6	6	8	4	4	－
	その他	14	5	3	2	6	1	5	3
合計		170	80	53	27	67	20	47	23
		100.0%	47.1%	31.2%	15.9%	39.4%			13.5%

（2）再雇用制度の実施状況

定年退職者の再雇用制度を有している事業所は103社（60.6%）、導入の検討をしている事業所は31社（18.2%）となっている。また、再雇用者の雇用上限年齢は平均で68.9歳となっている。

【表８－３　再雇用制度の実施状況　単位：社、歳】

業種＼内訳		事業所数	有	再雇用者の上限年齢	無	検討中	無回答
業種別	農業	3	1	－	1	－	1
	林業	3	2	65.0～70.0	－	－	1
	鉱業	－	－	－	－	－	－
	建設業	37	23	65.0～75.0	4	5	10
	製造業	17	14	65.0～75.0	2	－	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	65.0～70.0	1	1	1
	情報通信業	－	－	－	－	－	－
	運輸業	13	8	65.0～75.0	－	3	5
	卸・小売業	18	8	65.0～75.0	1	6	9
	金融・保険業	5	5	65.0	－	－	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	4	1	70.0	1	2	2
	医療・福祉	22	10	65.0～80.0	4	6	8
	教育・学習支援業	8	6	65.0～70.0	1	1	1
	複合サービス業	2	2	65.0～75.0	－	－	－
	サービス業	20	13	65.0～75.0	1	5	6
	その他	14	8	65.0～75.0	3	2	3
合計		170	103	68.9	19	31	48
		100.0%	60.6%		11.2%	18.2%	28.2%

（3）退職金制度の実施状況

退職金制度に加入又は独自に有している事業所は143社（84.1%）、現在、無いと回答した事業所は10社（5.9%）、検討中と回答した事業所は14社（8.2%）となっている。

【表８－４　退職金制度の有無と実施内容　単位：社】

業種・規模＼内訳		事業所数	退職金制度				支給方法（複数回答あり）				制度内容（複数回答あり）					
			有	無	検討中	無回答	一時金	年金	併用	その他	独自	中退共	特退共	建退共	企業年金	その他
業種別	農業	3	1	1	1	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	林業	3	3	－	－	－	3	－	－	－	1	3	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	37	35	－	1	1	30	1	3	－	11	24	6	18	1	－
	製造業	17	14	1	1	1	11	1	2	－	7	6	5	－	3	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	－	－	－	1	－	1	2	1	4	－	－	－	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	13	10	2	1	－	9	－	－	－	3	6	1	1	－	－
	卸・小売業	18	14	2	2	－	9	－	3	－	5	7	2	1	1	－
	金融・保険業	5	5	－	－	－	4	1	2	－	4	－	－	－	2	1
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	4	1	1	2	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	医療・福祉	22	17	2	3	－	15	1	3	－	6	3	4	－	－	3
	教育・学習支援業	8	8	－	－	－	8	－	－	－	3	3	2	－	－	1
	複合サービス業	2	2	－	－	－	1	－	1	－	－	1	1	－	－	－
	サービス業	20	17	1	2	－	19	－	－	－	4	8	7	－	－	－
	その他	14	12	－	1	1	8	－	－	－	3	8	2	－	－	1
合計		170	143	10	14	3	120	4	15	2	48	74	31	20	7	6
		100.0%	84.1%	5.9%	8.2%	1.8%										
規模別	3～20人	122	98	9	12	3	90	3	6	2	31	55	20	15	2	1
	21～50人	29	26	1	2	－	22	－	1	－	11	16	7	4	－	2
	51～99人	10	10	－	－	－	6	1	2	－	2	3	2	1	2	2
	100人以上	9	9	－	－	－	2	－	6	－	4	－	2	－	3	1

9．障がい者の雇用状況

障がい者を雇用している事業所は29社（17.1%）となっており、雇用形態は正規従業員で15人、季節雇用従業員で2人、臨時・パート従業員で46人となっている。

【表9　障がい者の雇用状況　単位：社、人】

業種・規模＼内訳		事業所数	雇用有	正規従業員		季節従業員		臨時・パート		雇用無
				男	女	男	女	男	女	
業種別	農業	3	－	－	－	－	－	－	－	3
	林業	3	－	－	－	－	－	－	－	3
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	37	1	－	－	－	－	1	－	36
	製造業	17	8	3	1	1	－	9	3	9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	－	－	－	－	－	－	－	4
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	13	2	2	－	－	－	1	－	11
	卸・小売業	18	2	－	－	－	－	8	4	16
	金融・保険業	5	1	－	－	－	－	－	1	4
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	4	2	－	－	－	－	1	1	2
	医療・福祉	22	9	2	3	－	－	2	13	13
	教育・学習支援業	8	－	－	－	－	－	－	－	8
	複合サービス業	2	1	1	－	－	－	－	－	1
	サービス業	20	1	1	－	－	－	－	－	19
	その他	14	2	2	－	1	－	2	－	12
合計		170 100.0%	29 17.1%	11	4	2	－	24	22	141 82.9%

１０．外国人労働者の雇用状況

（1）外国人労働者の雇用の状況

外国人労働者を雇用しているのは6社で、出身国・地域、国籍等は中国、ベトナムとなっている。正規従業員は、男性7名（中国1名、ベトナム1名、他5名記載なし）、季節従業員は男性5名（ベトナム3名、中国2名）、女性1名（中国）、臨時・パートは男性5名（ベトナム）、女性4名（ベトナム）となっている。

【表１０－１　外国人労働者の雇用の状況　単位：社、人】

	事業所数	正規		季節		臨時　パート		合計	出身国・地域・国籍等
		男	女	男	女	男	女		
農業	1	－	－	2	1	－	－	3	中国
建設業	2	5	－	3	－	－	－	8	ベトナム（季節3名） 不明（常雇5名）
製造業	1	1	－	－	－	5	－	6	ベトナム
卸・小売業	1	－	－	－	－	－	4	4	ベトナム
複合サービス業	1	1	－	－	－	－	－	1	中国
合計	6	7	0	5	1	5	4	22	

（2）外国人労働者の雇用の考え方

外国人労働者を「雇用したい」は6社、検討中は8社、未定は40社、「雇用する予定はない」は82社となっている。

【表１０－２　外国人労働者の雇用の考え方　単位：社】

業種＼内訳		雇用したい	検討中	未定	雇用する予定はない	無回答
業種別	農業	1	－	－	1	1
	林業	－	1	－	2	－
	鉱業	－	－	－	－	－
	建設業	－	2	11	18	6
	製造業	2	1	4	8	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	1	1	2
	情報通信業	－	－	－	－	－
	運輸業	－	－	－	10	3
	卸・小売業	－	3	1	8	6
	金融・保険業	－	－	1	3	1
	飲食・宿泊業	－	－	2	2	－
	医療・福祉	1	－	13	6	2
	教育・学習支援業	－	－	2	6	－
	複合サービス業	－	－	－	2	－
	サービス業	1	1	5	8	5
	その他	1	－	－	7	6
合計		6	8	40	82	34

１１．人材育成の実施状況

人材育成を目的とした教育訓練・研修等を実施している事業所は119社（70.0%）となっており、従業員の資格取得に係る費用を一部又は全て負担している事業所は116社（68.2%）であり、その費用負担割合の平均は92.6%となっている。また、実施してないと回答した事業所42社(24.7%)となっており、理由として「時間の関係」が主なものとなっている。

【表１１－１　教育訓練・研修等の実施状況①　単位：社】

業種＼内訳		事業所数	実施有	実施方法（複数回答あり）				資格取得費用の会社負担		
				会社独自	会議所等	職業訓練施設	その他	負担している	負担していない	費用負担割合
業種別	農業	3	2	2	－	1	－	2	－	100.0%
	林業	3	3	1	－	3	－	3	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	建設業	37	28	12	5	20	3	36	－	93.7%
	製造業	17	10	8	1	1	2	11	1	92.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	3	1	1	1	4	－	100.0%
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	13	10	9	1	－	－	10	3	91.7%
	卸・小売業	18	8	7	－	3	3	5	9	100.0%
	金融・保険業	5	5	5	－	－	－	3	1	100.0%
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	4	1	1	－	－	－	2	2	100.0%
	医療・福祉	22	17	13	1	1	6	10	10	80.0%
	教育・学習支援業	8	7	4	－	1	3	5	3	100.0%
	複合サービス業	2	2	2	－	－	－	2	－	100.0%
	サービス業	20	15	6	1	1	8	15	4	91.6%
	その他	14	7	3	－	3	1	7	6	100.0%
合計		170	119	76	10	35	27	116	39	92.6%
		100.0%	70.0%					68.2%	22.9%	※平均

【表１１－２　教育訓練・研修等の実施状況②　単位：社】

業種＼内訳		事業所数	実施無	実施できない理由（複数回答あり） 資金の関係	時間の関係	指導者がいない	方法が分からない	機関が分からない	その他	無回答
業種別	農業	3	1	－	－	1	－	－	－	－
	林業	3	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	37	5	－	5	1	－	－	－	4
	製造業	17	6	－	2	－	2	－	－	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	－	－	－	－	－	－	－	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	13	2	－	1	1	1	－	－	1
	卸・小売業	18	9	－	2	－	2	1	1	1
	金融・保険業	5	－	－	－	－	－	－	－	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	4	3	－	2	－	－	－	1	－
	医療・福祉	22	5	1	2	2	1	－	2	－
	教育・学習支援業	8	－	－	－	－	－	－	－	1
	複合サービス業	2	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業	20	5	－	3	－	－	－	2	－
	その他	14	6	1	3	－	1	2	－	1
合計		170	42	2	20	5	7	3	6	9
		100.0%	24.7%							

１２．労働力・人材確保の状況

現在の従業員数が足りているかという問に対して、足りていないと回答した事業所が81社(47.6%)となっている。

【表１２　労働力・人材確保の状況　単位：社】

業種・規模＼内訳		事業所数	足りている	足りていない	無回答	募集活動（複数回答あり） ハローワーク	学校等	企業説明会	新聞等	自社HP等	その他	何もしていない
業種別	農業	3	2	1	－	1	－	－	－	－	－	－
	林業	3	1	2	－	－	－	－	－	－	1	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	37	7	29	1	22	9	5	10	4	4	2
	製造業	17	12	5	－	3	1	1	1	－	－	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	3	－	2	－	－	1	－	1	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	13	5	8	－	7	－	－	5	2	1	1
	卸・小売業	18	12	6	－	6	2	1	1	3	－	－
	金融・保険業	5	4	1	－	－	－	－	－	－	1	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	4	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	医療・福祉	22	13	9	－	9	8	3	2	3	－	－
	教育・学習支援業	8	5	3	－	2	2	－	－	1	1	－
	複合サービス業	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業	20	10	10	－	8	1	－	4	1	1	－
	その他	14	9	4	1	4	1	－	1	1	－	－
合計		170	87	81	2	64	24	10	25	15	10	4
		100.0%	51.2%	47.6%	2.3%							
規模別	3～20人	122	70	50	2	36	9	3	10	2	7	4
	21～50人	29	11	18	－	16	7	3	10	7	2	－
	51～99人	10	4	6	－	5	3	2	2	1	1	－
	100人以上	9	2	7	－	7	5	2	3	5	－	－

１３．パート従業員の雇用状況・労働条件

（１）パート従業員の雇用状況と雇用理由

パート従業員を雇用していると回答した事業所は112社（65.9%）で、1日の平均労働時間は5.4時間であった。主な仕事内容は「正職員の補助」が多く、パート従業員を雇用している理由として、「繁忙時間帯に対処」が最も多い。

（2）パート従業員の処遇状況

パート従業員を雇用している事業所のうち、定期昇給を行っている事業所は45社（40.2%）、賞与を支給している事業所は47社(42.0%)、退職金制度を有している事業所は20社(17.9%)、交通費を支給している事業所は51社（45.5%）となっている。

【表１３－１　パート従業員の就業状況と雇用理由　単位：社】

業種・規模＼内訳		事業所数	雇用有	平均労働時間	仕事内容（複数回答あり）				パート採用の理由（複数回答あり）						
					正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立したﾊﾟｰﾄ業務	その他	人員調整が容易	季節的に繁忙	繁忙時間帯に対処	人件費が安い	一般従業員の採用が困難	再雇用	その他
業種別	農業	3	2	7.0	1	－	1	－	1	2	－	－	－	－	－
	林業	3	1	8.0	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	37	16	5.5	3	6	7	－	2	5	7	4	2	1	1
	製造業	17	12	5.0	2	7	3	－	5	1	2	2	2	2	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	4.0	－	1	－	1	－	－	1	－	－	－	1
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	13	8	7.3	2	4	2	－	1	1	2	2	2	－	3
	卸・小売業	18	15	5.2	7	5	4	1	4	3	7	1	7	1	－
	金融・保険業	5	4	7.3	3	1	－	－	1	－	2	－	1	1	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	4	4	5.6	－	4	1	－	2	－	3	2	1	－	－
	医療・福祉	22	21	5.0	4	13	4	－	4	1	12	5	10	4	2
	教育・学習支援業	8	6	5.3	－	6	－	－	－	－	3	1	－	－	3
	複合サービス業	2	1	4	－	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－
	サービス業	20	14	6.0	4	5	4	－	2	2	7	1	3	3	2
	その他	14	6	4.5	－	1	3	2	1	1	－	1	1	－	3
合計		170	112	5.4	27	54	29	4	23	17	46	20	30	12	16
		100.0%	65.9%												
規模別	3～20人	122	72	5.6	21	31	16	3	18	10	27	13	18	4	8
	21～50人	29	22	5.1	5	12	7	－	5	2	11	5	5	2	6
	51～99人	10	9	5.5	1	6	3	－	－	2	5	2	2	3	1
	100人以上	9	9	4.3	－	5	3	1	－	3	3	－	5	3	1

【表１３－２　パート従業員の処遇状況　単位：社】

業種・規模＼内訳		事業所数	雇用有	雇用保険			定期昇給			厚生年金			賞与			健康保険			時間外手当			退職金			交通費			有給休暇		
				有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答
業種別	農業	3	2	－	2	－	2	－	－	－	2	－	－	2	－	－	2	－	1	1	－	－	2	－	1	1	－	－	2	－
	林業	3	1	－	1	－	－	1	－	－	1	－	－	1	－	－	1	－	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－	1	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	37	16	12	4	－	6	8	2	4	11	1	6	9	1	4	11	1	11	3	2	1	14	1	2	12	2	10	6	－
	製造業	17	12	9	3	－	4	7	1	6	6	－	7	4	1	6	6	－	10	1	1	2	10	－	7	4	1	8	4	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	－	－	－	2	－	1	1	－	－	2	－	1	1	－	2	－	－	－	2	－	－	2	－	1	1	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	13	8	6	2	－	2	4	2	4	3	1	4	3	1	4	3	1	8	－	－	2	6	－	3	4	1	7	1	－
	卸・小売業	18	15	14	1	－	8	7	－	10	5	－	4	10	1	11	4	－	14	1	－	2	12	1	9	6	－	9	5	1
	金融・保険業	5	4	4	－	－	2	2	－	4	－	－	3	1	－	4	－	－	3	1	－	2	2	－	4	－	－	4	－	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	4	4	4	－	－	2	2	－	2	2	－	2	2	－	2	2	－	3	1	－	－	4	－	1	3	－	4	－	－
	医療・福祉	22	21	19	2	－	10	11	－	11	10	－	10	11	－	10	11	－	18	3	－	3	18	－	13	7	1	20	1	－
	教育・学習支援業	8	6	6	－	－	1	5	－	4	2	－	1	5	－	5	1	－	4	2	－	1	5	－	4	2	－	5	1	－
	複合サービス業	2	1	1	－	－	－	1	－	1	－	－	－	1	－	1	－	－	1	－	－	－	1	－	1	－	－	1	－	－
	サービス業	20	14	10	4	－	5	7	2	7	7	－	8	5	1	7	7	－	10	3	1	5	8	1	4	8	2	6	7	1
	その他	14	6	4	2	－	3	3	－	2	4	－	2	4	－	2	4	－	4	2	－	2	4	－	2	4	－	4	2	－
合計		170	112	91	21	－	45	60	7	56	54	2	47	60	5	57	53	2	90	18	4	20	89	3	51	54	7	79	31	2
		100.0%	65.9%	81.3%	18.8%	－	40.2%	53.6%	6.3%	50.0%	48.2%	1.8%	42.0%	53.6%	4.5%	50.9%	47.3%	1.8%	80.4%	16.1%	3.6%	17.9%	79.5%	2.7%	45.5%	48.2%	6.3%	70.5%	27.7%	1.8%
規模別	3～20人	122	72	57	15	－	27	38	7	36	34	2	29	38	5	36	34	2	55	13	4	12	57	3	26	40	6	46	24	2
	21～50人	29	22	18	4	－	12	10	－	11	11	－	10	12	－	11	11	－	20	2	－	5	17	－	11	10	1	18	4	－
	51～99人	10	9	8	1	－	3	6	－	3	6	－	5	4	－	3	6	－	7	2	－	1	8	－	5	4	－	7	2	－
	100人以上	9	9	8	1	－	3	6	－	6	3	－	3	6	－	7	2	－	8	1	－	2	7	－	9	－	－	8	1	－

１４．季節従業員の雇用状況

季節従業員を雇用していると回答した事業所は45社（26.5%）となっており、季節従業員の平均在職（雇用）期間は6.2ヶ月となっている。

季節従業員を雇用していると回答した事業所のうち、通年雇用化の計画を有していると回答した事業所は17社（37.8%）となっており、季節労働者の通年雇用化を推進している名寄地区通年雇用促進協議会（名寄市・下川町・美深町・音威子府村・中川町）の認知度は40社（88.9%）となっている。

【表１４　季節従業員の雇用状況　単位：社】

内訳 / 業種・規模		事業所数	雇用有	平均在職期間（ヶ月）	採用の理由（複数回答あり）						通年雇用の計画		通年雇用促進協議会	
					調整が容易	季節的繁忙	一定期間で間に合う	一般従業員の採用困難	勤務延長・再雇用	その他	ある	ない	知っている	知らない
業種別	農業	3	2	-	-	2	-	-	-	-	-	1	1	-
	林業	3	1	8.0	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	37	19	7.2	3	15	4	-	2	1	10	9	18	1
	製造業	17	5	5.3	-	4	1	1	-	-	1	4	4	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	13	5	7.3	-	5	-	1	-	-	3	2	5	-
	卸・小売業	18	1	3.0	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-
	金融・保険業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療・福祉	22	1	1.0	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-
	教育・学習支援業	8	1	3.0	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-
	複合サービス業	2	1	5.0	-	1	1	1	-	-	-	1	1	-
	サービス業	20	4	9.0	1	3	3	1	1	-	2	2	3	1
	その他	14	4	6.0	-	1	4	-	1	-	-	4	4	-
合計		170 100.0%	45 26.5%	6.2	4	35	14	4	4	1	17 37.8%	27	40 88.9%	4
規模別	3～20人	122	27	6.4	2	22	7	1	1	-	8	18	23	3
	21～50人	29	12	6.0	2	8	4	2	2	1	7	5	12	-
	51～99人	10	4	6.0	-	3	2	-	1	-	2	2	3	1
	100人以上	9	2	6.0	-	2	1	1	-	-	-	2	2	-

１５．事業承継の検討状況

事業承継を検討しているのは 63 社(37.1%)で、うち事業承継の時期は「今年度中」は 1 社(1.6%)、「2～4 年後」は 19 社（30.2%)、「5 年後以降」は 8 社（12.7%)、「時期は決めていない」は 35 社（55.6%）となっている。

【表１５　事業承継の検討　単位：社】

業種＼内訳		検討している	事業承継の時期				後継者の決定状況					相談先							検討していない	無回答
			今年度中	2～4年後	5年後以降	時期は決めていない	既に決めている	候補はいる	決めていないが事業は継続したい	売却予定なので後継者はいない	その他	商工会議所・商工会	税理士・公認会計士	取引先・同業者	取引金融機関	行政機関	相談先がわからない	その他		
業種別	農業	2	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-
	林業	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	18	-	7	3	8	13	2	4	-	-	7	9	-	3	-	1	4	18	1
	製造業	6	-	1	1	4	1	1	1	4	-	-	2	-	1	-	1	2	11	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	1
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	4	-	2	1	1	2	-	1	-	2	1	3	-	-	-	-	-	9	-
	卸・小売業	10	-	6	2	2	5	3	2	1	-	-	4	-	1	-	1	3	7	1
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	3	1	-	1	1	3	-	-	-	-	1	2	1	-	-	-	-	1	-
	医療・福祉	8	-	1	-	7	1	3	3	1	-	-	2	-	-	1	2	3	13	1
	教育・学習支援業	3	-	1	-	2	-	1	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	5	-
	複合サービス業	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
	サービス業	4	-	-	-	4	-	1	1	-	2	-	1	-	-	-	-	2	15	1
	その他	2	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	2
合計		63	1	19	8	35	29	14	12	8	4	9	27	1	6	1	5	15	99	8
		37.1%	1.6%	30.2%	12.7%	55.6%	46.0%	22.2%	19.0%	12.7%	6.3%	14.3%	42.9%	1.6%	9.5%	1.6%	7.9%	23.8%	58.2%	4.7%

１６．働き方改革の取組状況

（1）働き方改革の取組状況

働き方改革に取り組んでいるのは 116 社（68.2%）で、今後取組予定は 19 社（11.2%）で、取り組んでいないのは 30 社（17.6%）となっている。

【表１６－１　働き方改革の取組状況　単位：社】

業種＼内訳		取り組んでいる	今後取組予定	取り組んでいない	無回答
業種別	農業	3	-	-	-
	林業	2	1	-	-
	鉱業	-	-	-	-
	建設業	27	4	4	2
	製造業	12	1	4	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	-	-
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業	8	2	3	-
	卸・小売業	8	7	2	1
	金融・保険業	4	-	1	-
	不動産業	-	-	-	-
	飲食・宿泊業	2	-	2	-
	医療・福祉	16	2	4	-
	教育・学習支援業	7	-	1	-
	複合サービス業	2	-	-	-
	サービス業	14	1	3	2
	その他	8	-	6	-
合計		116	19	30	5
		68.2%	11.2%	17.6%	2.9%

（2）働き方改革の取組内容

働き方改革の取組内容（予定を含む）、「長時間労働の是正」は89社、「有給休暇消化率の向上」は107社、「健康経営の推進」は28社となっている。

【表１６－２　取組内容（予定を含む・複数回答あり）　単位：社】

業種＼内訳		長時間労働の是正	有給休暇消化率の向上	女性活躍の促進	テレワーク（在宅勤務）の推進	フレックスタイムなど勤務体系の多様化	勤務時間インターバルの導入	健康経営の推進	社員の生産性の向上	同一労働同一賃金の実現	副業を認める	その他
業種別	農業	2	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	林業	1	3	1	－	－	－	1	－	1	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	23	23	2	－	1	－	6	5	2	1	1
	製造業	12	10	1	1	2	－	2	3	1	2	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	4	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	8	8	2	－	－	－	2	1	－	－	－
	卸・小売業	11	10	2	1	1	1	5	4	3	－	－
	金融・保険業	4	4	2	－	－	－	2	1	1	－	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	2	1	－	－	－	1	－	1	－	1	－
	医療・福祉	7	16	1	2	－	1	2	－	4	3	－
	教育・学習支援業	5	6	2	－	－	－	3	1	－	－	1
	複合サービス業	1	2	－	－	－	－	1	1	1	－	－
	サービス業	7	12	2	－	2	1	4	1	2	2	－
	その他	4	7	－	－	1	－	－	3	－	－	－
合計		89	107	15	4	8	4	28	22	15	9	2

（3）働き方改革に取り組む目的

働き方改革に取り組む理由は（予定を含む）、「コンプライアンスへの対応」は86社、「優秀な人材の確保」は49社、「従業員満足」は91社となっている。

【表１６－３　働き方改革の取り組む目的（予定を含む・複数回答あり）　単位：社】

業種＼内訳		コンプライアンス（労基法等）への対応	優秀な人材の確保	従業員満足	他社との差別化	生産性の向上	その他
業種別	農業	－	1	2	－	1	－
	林業	1	2	1	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－
	建設業	22	16	23	3	8	－
	製造業	10	3	10	－	5	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	2	1	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－
	運輸業	7	－	6	1	2	－
	卸・小売業	8	5	8	1	2	－
	金融・保険業	2	2	4	1	1	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	2	1	1	－	－	－
	医療・福祉	9	8	13	1	3	－
	教育・学習支援業	3	3	4	－	1	1
	複合サービス業	2	－	2	－	－	－
	サービス業	11	3	7	1	2	1
	その他	6	3	8	－	1	－
合計		86	49	91	10	27	2

１７．新型コロナウイルス感染症の対策状況

（１）テレワークの導入・実施状況

テレワークを導入・実施しているのは７社（4.1%）で、今後取組予定は０社で、取り組んでいないのは162社（95.3%）となっている。

【表１７－１　テレワークの導入・実施状況　単位：社】

業種 ＼ 内訳		導入している	導入予定	導入していない	無回答
業種別	農業	－	－	3	－
	林業	－	－	3	－
	鉱業	－	－	－	－
	建設業	1	－	35	1
	製造業	－	－	17	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	4	－
	情報通信業	－	－	－	－
	運輸業	2	－	11	－
	卸・小売業	1	－	17	－
	金融・保険業	－	－	5	－
	不動産業	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	－	－	4	－
	医療・福祉	1	－	21	－
	教育・学習支援業	2	－	6	－
	複合サービス業	－	－	2	－
	サービス業	－	－	20	－
	その他	－	－	14	－
合計		7	0	162	1
		4.1%	0.0%	95.3%	0.6%

【表１７－２　テレワークを実施していない理由（複数回答あり）　単位：社】

業種 ＼ 内訳		メリットが感じられない	できる業務ではない	コミュニケーションが取りづらい	従業員間の不公平感	勤怠管理が難しい	労働時間の長期化	従業員評価が難しい	従業員の要望がない	導入費用の負担	その他	無回答
業種別	農業	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	林業	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	2	34	－	1	－	－	－	4	3	－	－
	製造業	1	12	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	4	－	－	1	－	－	1	－	－	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	－	9	－	1	－	－	－	1	2	1	2
	卸・小売業	1	12	－	1	－	－	－	3	1	3	3
	金融・保険業	－	3	1	－	1	－	－	－	－	－	2
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	医療・福祉	－	19	1	－	1	－	－	－	－	2	－
	教育・学習支援業	－	5	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	複合サービス業	－	2	1	1	1	－	1	1	－	－	1
	サービス業	1	13	1	－	1	－	－	2	2	4	2
	その他	1	10	－	1	－	－	－	3	1	1	2
合計		6	131	4	5	5	0	1	16	9	11	15

（2）雇用状況の変化

新型コロナウイルス感染症の影響による雇用の状況は、変わらないが124社と最も多い。

【表１７－３　雇用の状況変化（複数回答あり）　単位：社】

業種＼内訳		採用人数減少	正規従業員の雇用減少	季節従業員の雇用減少	臨時・パート従業員の雇用減少	派遣社員の雇用減少	変わらない	無回答
業種別	農業	－	－	－	1	－	1	1
	林業	－	－	－	－	－	3	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	1	－	1	1	－	29	5
	製造業	－	－	－	1	－	10	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	4	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	－	1	1	－	－	7	4
	卸・小売業	－	－	－	2	－	13	3
	金融・保険業	－	－	－	－	－	5	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	－	－	－	2	－	1	1
	医療・福祉	－	－	－	1	－	21	－
	教育・学習支援業	－	－	－	－	－	8	－
	複合サービス業	－	－	－	－	－	2	－
	サービス業	1	2	－	－	－	11	6
	その他	－	1	－	1	－	9	5
合計		2	4	2	9	0	124	31

１８．名寄市の支援制度

名寄市の支援制度を知っているのは116社（68.2%）で、うち活用したことがある事業所は34社（29.3%）となっている。

【表１８　名寄市の支援制度　単位：社】

業種＼内訳		知っている			知らない	無回答
			活用したことがある	活用したことはない		
業種別	農業	2	－	2	1	－
	林業	2	－	2	1	－
	鉱業	－	－	－	－	－
	建設業	32	7	25	3	3
	製造業	8	2	6	5	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	2	－
	情報通信業	－	－	－	－	－
	運輸業	8	1	7	5	－
	卸・小売業	13	7	6	5	－
	金融・保険業	4	－	4	1	－
	不動産業	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	3	1	2	1	－
	医療・福祉	11	4	7	9	2
	教育・学習支援業	6	4	2	2	－
	複合サービス業	2	－	2	－	－
	サービス業	16	5	11	3	1
	その他	7	2	5	4	3
合計		116	34	82	42	12
		68.2%	29.3%	70.7%	24.7%	7.1%

（2）雇用状況の変化

新型コロナウイルス感染症の影響による雇用の状況は、変わらないが124社と最も多い。

【表１７－３　雇用の状況変化（複数回答あり）　単位：社】

業種＼内訳		採用人数減少	正規従業員の雇用減少	季節従業員の雇用減少	臨時・パート従業員の雇用減少	派遣社員の雇用減少	変わらない	無回答
業種別	農業	－	－	－	1	－	1	1
	林業	－	－	－	－	－	3	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	1	－	1	1	－	29	5
	製造業	－	－	－	1	－	10	6
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	4	－
	情報通信業	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業	－	1	1	－	－	7	4
	卸・小売業	－	－	－	2	－	13	3
	金融・保険業	－	－	－	－	－	5	－
	不動産業	－	－	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	－	－	－	2	－	1	1
	医療・福祉	－	－	－	1	－	21	－
	教育・学習支援業	－	－	－	－	－	8	－
	複合サービス業	－	－	－	－	－	2	－
	サービス業	1	2	－	－	－	11	6
	その他	－	1	－	1	－	9	5
合計		2	4	2	9	0	124	31

１８．名寄市の支援制度

名寄市の支援制度を知っているのは116社（68.2%）で、うち活用したことがある事業所は34社（29.3%）となっている。

【表１８　名寄市の支援制度　単位：社】

業種＼内訳		知っている			知らない	無回答
			活用したことがある	活用したことはない		
業種別	農業	2	－	2	1	－
	林業	2	－	2	1	－
	鉱業	－	－	－	－	－
	建設業	32	7	25	3	3
	製造業	8	2	6	5	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	2	－
	情報通信業	－	－	－	－	－
	運輸業	8	1	7	5	－
	卸・小売業	13	7	6	5	－
	金融・保険業	4	－	4	1	－
	不動産業	－	－	－	－	－
	飲食・宿泊業	3	1	2	1	－
	医療・福祉	11	4	7	9	2
	教育・学習支援業	6	4	2	2	－
	複合サービス業	2	－	2	－	－
	サービス業	16	5	11	3	1
	その他	7	2	5	4	3
合計		116	34	82	42	12
		68.2%	29.3%	70.7%	24.7%	7.1%

受付番号	事業所番号	業種区分

名寄市労働状況実態調査票

※令和2年11月9日(月)までにご報告ください。

1. 調査の目的

名寄市内の民間企業で従業員が3人以上の事業所を対象とし、従業員の労働条件・賃金・福利厚生等の雇用実態を把握し、労働条件の向上と雇用促進を図るための資料とすることを目的としています。

2. 調査表記入についてのお願い

○調査の詳細については、各設問に記入しています。説明事項に基づきご記入願います。

○市内に支店と本社がある場合は本社において(支店分を含む)、本社が市外にある場合は市内事業所分のみを記入してください。市内本社で記入の場合、市外の支店分は含めないでください。

○調査については、令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の状況を記載ください。

3. 本調査は、統計書作成のためだけに使用します。

調査内容を他の目的で使用したり、他に漏らすことは一切ありません。

1. 事業所の概要 (記入・該当箇所に○を記入してください。)

フリガナ		所在地	〒　－ 名寄市		
事業所名					
電話番号	(　　)	記入担当課		記入担当者名	
事業所区分	1. 市内事業所　　2. 出先事業所				
従業員数	人 (正規従業員、季節従業員、臨時・パート従業員の総数)(平成31年4月1日の人数)				
業種区分	1. 農　業 2. 林　業 3. 鉱　業 4. 建設業	5. 製造業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 情報通信業	8. 運輸業 9. 卸・小売業 10. 金融・保険業 11. 不動産業	12. 飲食・宿泊業 13. 医療・福祉 14. 教育・学習支援業 15. 複合サービス業	16. サービス業 17. その他 (　　)

2. 労働組合・就業規則・社会保険状況 (該当する箇所に○を記入してください。)

労働組合	1. ある　2. ない	就業規則	1. ある　2. ない	健康保険	1. ある　2. ない
厚生年金	1. ある　2. ない	雇用保険	1. ある　2. ない	労災保険	1. ある　2. ない
労働契約	1. 文書で結ぶ　2. 口頭で結ぶ　3. その他(　　)				

3. 従業員の構成状況 (該当する欄に人数を記入してください。)(平成31年4月1日の人数)

年齢別・雇用形態別従業員数

(単位:人)

区分 / 年齢	正規従業員		季節従業員		臨時・パート従業員		派遣社員		定　義
	男	女	男	女	男	女	男	女	
15 ～ 19 歳									・季節従業員 業務多忙期の雇用者、就労時間は正規従業員と同じで、一定期間(1年未満)の雇用にある者。 ・臨時従業員 就労時間は正規従業員と同じで、一定期間(1年未満)の雇用にある者(契約社員を含む) ・パート従業員 所定の労働時間が、正規従業員よりも短い者 ・派遣社員 人材派遣及び業務請負による受入従事者 ※年齢不詳の場合は、推定で記載ください。
20 ～ 29 歳									
30 ～ 39 歳									
40 ～ 49 歳									
50 ～ 59 歳									
60 ～ 64 歳									
65歳以上									
合　計									

4. 雇用状況 （該当する欄に○・人数を記入してください。）

（1）平成31年（令和元年）度中に採用した従業員はいますか。

採用しなかった（○記入）	
採用した（○記入）	

採用した場合	正規従業員	（うち地元雇用）	季節従業員	（うち地元雇用）	臨時・パート従業員	（うち地元雇用）
中途採用	＿＿＿人	（　　人）	＿＿＿人	（　　人）	＿＿＿人	（　　人）
外国人労働者を採用	＿＿＿人		＿＿＿人		＿＿＿人	
新規学卒者を採用	＿＿＿人	（　　人）	＿＿＿人	（　　人）	＿＿＿人	（　　人）

新規学卒者	高校卒、短大卒 専門学校卒	人	大学卒	人	その他	人

（2）離職された従業員がいましたら人数と年齢を記入してください。

事業主の都合により退職	人	本人の都合により退職	人
年齢：＿歳 ＿歳 ＿歳 ＿歳 ＿歳		年齢：＿歳 ＿歳 ＿歳 ＿歳 ＿歳	

（3）現在、若年者の離職数の増加が問題視されています。若年者の離職者がいましたら、その要因と考えられるものを記載してください。（自由意見）

5. 休日・休暇について（該当する箇所に数値、○を記入してください。）

（1）休日状況

週　休	1. 週休制　2. 一部週休制	祝祭日	1. 全て休日　2. 一部を休日　3. 休日としない

（2）年次有給休暇制度

6ヶ月の雇用で10日の有給休暇が発生することを	1. 知っている　2. 知らない	有給休暇	1. 有　2. 無

（3）各種休暇制度の有無

結婚休暇	1. 有　2. 無	病気休暇	1. 有　2. 無	忌引休暇	1. 有　2. 無
生理休暇	1. 有　2. 無	産前産後休暇	1. 有　2. 無	育児休業制度	1. 有　2. 無
介護休業制度	1. 有　2. 無	夏期休暇制度	1. 有（　　日間）　2. 無		

6. 賃　　金

（1）給与規定（給与表）の有無（○を記入してください。）

給与規定（給与表）	1. 有　　2. 無

（2）初任給（正規従業員）金額を記入してください。

	事務系	技術系
中学卒	円	円
高校卒	円	円
短大卒	円	円
大学卒	円	円

(3)定期昇給又はベースアップ （該当する箇所に○を記入してください。）

定期昇給又はベースアップを行いましたか。

1. 行っていない　　2. 行った	2の場合(平均引き上げ額　　円)

※定 期 昇 給:労働契約、就業規則、内規等における賃金の定期的増額をいいます。

ベースアップ:全従業員に実施する給与改定であって、給与総額の全額又は一部が一斉に引き上げられることをいいます。

(4)年齢別平均基本賃金(正規従業員) 平均賃金を記入してください。

	事 務 系	技 術 系
15 ～ 19 歳	円	円
20 ～ 29 歳	円	円
30 ～ 39 歳	円	円
40 ～ 49 歳	円	円
50 ～ 59 歳	円	円
60 ～ 64 歳	円	円
65歳以上	円	円

(5)季節従業員、臨時・パート従業員の平均賃金(日額)を記入してください。

	事 務 系	技 術 系
季節従業員	円	円
臨時・パート従業員	円	円

7. 一時金・諸手当・福利厚生(正規従業員) （該当する箇所に数値、○を記入してください。）

(1)一時金

夏 期 手 当	1. 支給有　2. 支給無	支給率	ヶ月
年 末 手 当	1. 支給有　2. 支給無	支給率	ヶ月
年度末(期末)手当	1. 支給有　2. 支給無	支給率	ヶ月
決 算 手 当	1. 支給有　2. 支給無	支給率	ヶ月
その他手当	1. 支給有　2. 支給無	支給率	ヶ月

(2)諸手当の有無

住宅手当	1. 支給有　2. 支給無
燃料手当	1. 支給有　2. 支給無
家族手当	1. 支給有　2. 支給無
通勤手当	1. 支給有　2. 支給無
時間外手当	1. 支給有　2. 支給無

(3)福利厚生制度

1. 福利厚生制度がない　　2. 福利厚生制度がある
(①自社制度がある　②勤労者共済会・商工会議所・商工会の制度を利用)

自社制度がある場合該当するものを○をつけてください。

①慶弔見舞金	②被服の借与	③自己啓発助成	④貸付金制度	⑤食事の助成
⑥レクリエーション	⑦施設等の利用	⑧健康診断	⑨その他(　　)	

8. 定年・再雇用・退職金(正規従業員) （該当する箇所に数値、○を記入してください。）

(1)定年制度・再雇用実施状況

①定年制度

1. 定年制度を実施している	歳定年 （定年年齢を記入してください。）
2. 定年制度を実施していない	今後実施の予定　1. ある　2. ない

②定年延長

1. 定年延長を実施している	歳定年 （定年年齢を記入してください。）
2. 定年延長を実施していない	今後実施の予定　1. ある　2. ない

③再雇用制度

定年退職者の再雇用制度	1. 有　　2. 無　　3. 検討中
有と記入した場合 _____ 歳まで	

(2)退職金制度・実施状況(正規従業員)

退職金制度		1. 有　　2. 無　　3. 検討中　　※無、検討中の場合は以下の記入は不要です。
	支給方法	1. 一時金　2. 年金　3. 一時金・年金併用　4. その他(　　)
	制度内容	1. 会社独自の退職金制度　2. 中小企業退職金共済制度　3. 特定退職金共済制度 4. 建設業退職金共済制度　5. 企業年金　6. その他(　　)

9. 障がい者の雇用について

雇用している場合は人数を記入してください。		
人数を記入	男	女
正規従業員	_____人	_____人
季節従業員	_____人	_____人
臨時・パート従業員	_____人	_____人

10. 外国人労働者の雇用について

(1)雇用の現況

雇用している場合は人数を記入してください。				
人数を記入	男	女	出身国、地域、国籍等 (例)カナダ(男〇人、女△人)、 台湾(男〇人、女△人)	区分 A:技能実習生、B:特定技能1号、 C:特定技能2号
正規従業員	_____人	_____人		
季節従業員	_____人	_____人		A___人　B___人　C___人
臨時・パート従業員	_____人	_____人		A___人　B___人　C___人

(2)外国人労働者の雇用について

1. 雇用したい　2. 検討中　3. 未定　4. 雇用する予定はない

11. 人材育成の実施状況について (該当する箇所に〇を記入してください。)

①教育訓練・企業研修の実施について

教育訓練・企業研修等を	1. 実施している 2. 実施していない

実施していない理由

1. 資金がない　2. 時間がない　3. 指導者がいない 4. 方法が分からない　5. 支援機関が分からない 6. その他(　　)

②教育訓練・企業研修を実施している場合は、主に実施している方法に〇を記入してください。

1. 会社独自で実施	2. 商工会議所・商工会を活用
3. 職業訓練施設(人材開発センター等)を活用	4. その他(　　)

③従業員の資格取得について

従業員の資格取得費用に対して会社での負担について	1. 企業で負担している　　割を負担している 2. 企業で負担していない　(全額個人負担)

12. 人材確保について

①従業員数について、該当する箇所に○を記入してください。

現在、従業員は足りていますか。	1. 足りている　　2. 足りていない

②足りていないに○を記入した事業所においては、どの職種（資格保有者）がどれくらい不足と考えていますか。

職種（資格保有者）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　不足人数＿＿＿＿名
職種（資格保有者）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　不足人数＿＿＿＿名
職種（資格保有者）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　不足人数＿＿＿＿名
職種（資格保有者）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　不足人数＿＿＿＿名
※記載例
職種（資格保有者）二級以上の建築士＿＿＿＿　不足人数＿＿2＿名

③足りていないに○を記入した事業所においては、人材を募集するために実施している活動に○を記入してください。

1. ハローワークに求人要請　2. 学校等へ求人票の提出　3. 企業説明会の参加　4. 新聞等メディアを活用
5. 自社ホームページ等で周知　6. その他（　　）　7. 何もしていない

13. 名寄市の支援制度について　（該当する箇所に○を記入してください。）

店舗支援事業や中心市街地近代化事業など、名寄市中小企業振興条例に基づく、名寄市の企業向け各種支援制度を知っていますか。また、あれば活用したい支援制度（補助金など）があれば記入ください。

1. 助成制度を活用したことがある　2. 助成制度を知っているが活用したことはない　3. 知らない
あれば活用したい補助金等の支援制度についてご記入ください。

14. パート従業員の雇用状況　（該当する箇所に数値、○を記入してください。）

①パート従業員の雇用	1. 有　2. 無　※2の場合は以下の記入は不要です。			
②1日平均の労働時間	＿＿＿＿時間			
③仕事の内容	1. 正規従業員と同じ仕事　2. 正規従業員の補助的な仕事 3. 独立したパートタイムの仕事　4. その他（　　）			
④パート採用の理由 （複数回答可）	1. 雇用人員調整が容易であるから 2. 季節的に繁忙のため 3. 1日の忙しい時間帯に対処するため 4. 人件費が割安となるから 5. 正規従業員が採用困難であるため 6. 定年年齢者等の勤務延長・再雇用として 7. その他（　　）			
⑤就業規則	1. 正規従業員の就業規則を適用 2. 就業規則に臨時・パート従業員についての規則を追加 3. 臨時・パート従業員のみに適用する就業規則を作成 4. 臨時・パート従業員に就業規則はない			
⑥雇用保険の適用	1. 有　2. 無	⑦定期昇給ベースアップ	1. 有	2. 無
⑧厚生年金の適用	1. 有　2. 無	⑨賞与	1. 有	2. 無
⑩健康保険の適用	1. 有　2. 無	⑪時間外手当の支給	1. 有	2. 無
⑫退職金制度	1. 有　2. 無	⑬交通費の支給	1. 有	2. 無
⑭年次有給休暇制度	1. 有　2. 無			

15. 季節従業員の雇用状況　（該当する箇所に数値、〇を記入してください。）

①季節従業員の雇用	1. 有　　2. 無　　※2の場合は以下の記入は不要です。
②平均在職期間	_____年_____ヶ月
③採用の理由	1. 雇用人員調整が容易であるため 2. 季節的繁忙のため 3. 仕事の内容がある一定期間で間に合うため 4. 正規従業員が採用困難であるため 5. 定年到着後等の勤務延長・再雇用として 6. その他（　　）
④常用雇用について	今後、季節従業員を常用雇用として雇用する計画はありますか。 1. ある　　2. ない
⑤名寄地区通年雇用促進協議会について	季節従業員の常用雇用化を支援する名寄地区通年雇用促進協議会を知ってますか。 1. 知っている　　2. 知らない

16. 事業承継の検討について　（該当する箇所に数値、〇を記入してください。）

①事業承継について検討されていますか。	1. 検討している　　2. 検討していない ※2の場合は以下の記入は不要です。
②事業承継の時期	1. 今年度中　　2. 2～4年後　　3. 5年後～　　4. 時期は決めていない
③後継者の決定状況	1. 既に後継者を決めている 2. 後継者候補はいる 3. 後継者は決めていないが、事業は継続したい 4. 会社を売却する予定なので、後継者はいない 5. その他（　　）
④事業承継についてどこに相談していますか	1. 商工会議所・商工会　　5. 行政機関 2. 税理士・公認会計士　　6. 相談先がわからない 3. 取引先・同業者　　7. その他（　　） 4. 取引金融機関

17. 働き方改革の取組状況について　（該当する箇所に数値、〇を記入してください。）

①働き改革の取組は実施していますか。	1. 取り組んでいる　2. 今後取組予定　3. 取り組んでいない ※3の場合は以下の記入は不要です。
②働き方改革の具体的な施策として、どのようなことを実施または予定されていますか。（複数回答可）	1. 長時間労働の是正　　6. 勤務間インターバルの導入 2. 有給休暇消化率の向上　　7. 健康経営の推進 3. 女性活用の促進　　8. 社員の生産性の向上 4. テレワーク（在宅勤務）の推進　　9. 同一労働同一賃金の実現 5. フレックスタイム等勤務体系の多様化　10. 副業を認めること 11. その他（　　）
③貴社が今「働き方改革」に取り組む目的は何でしょうか。（複数回答可）	1. コンプライアンス（労基法等）への対応 2. 優秀な人材の確保　　4. 他社との差別化 3. 従業員満足　　5. 生産性の向上 6. その他（　　）

18. 新型コロナウイルス感染症について（該当する箇所に○を記入してください。）

①新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークは導入・実施していますか。	1. 導入・実施している　2. 今後導入・実施予定　3. 導入・実施していない ※1の場合は②、2の場合は③、3の場合は④をご回答ください。
②導入・実施してよかった点は何ですか。（複数回答可）	1. 固定費の圧縮 2. 従業員の通勤負担の軽減 3. 育児・介護等により働き方に制約がある従業員が、より長い時間働けるようになった 4. 特に効果はない 5. その他（　　）
③導入・実施して期待するものは何ですか。（複数回答可）	1. 固定費の圧縮 2. 従業員の通勤負担の軽減 3. 育児・介護等により働き方に制約がある従業員が、より長い時間働けるようになった 4. 特に期待はない 5. その他（　　）
④貴社がテレワークを導入・実施していない理由は何ですか。（複数回答可）	1. テレワークのメリットが感じられない 2. テレワークでできる業務が限られている（できる業務ではない） 3. 従業員同士のコミュニケーションが取りづらくなる 4. テレワークを行うことのできない従業員との間で不公平感が生じる 5. テレワークを行う従業員の勤怠管理や勤務状況の確認が難しい 6. 長時間労働になることが懸念される 7. テレワークを行う従業員の評価が難しくなる 8. 従業員から要望がない　9. 情報通信機器の導入費がかかる 10. その他（　　）
⑤新型コロナウイルス感染症による、売上減少等によって雇用の状況に変化はありましたか。（複数回答可）	1. 今年度の採用人数が減った　2. 正規従業員の人数が減った 3. 季節従業員の人数が減った　4. 臨時・パート従業員の人数が減った 5. 派遣社員の人数が減った　6. 変わらない

ご協力ありがとうございました。

「守ってね！最低賃金。」

北海道の最低賃金

地域別最低賃金

最低賃金の件名	最低賃金額(円)	適用労働者等の範囲
北海道最低賃金	引き続き　時間額 **861** 元.10.3発効	北海道内の事業場で働くすべての労働者及びその使用者に適用されます。

特定最低賃金

この表を労働者の見やすい場所に掲示して下さい。(最低賃金法第八条)

最低賃金の件名	最低賃金額(円)	特定最低賃金の適用が除外される者
処理牛乳・乳飲料、乳製品、糖類製造業	時間額 **893** 2.12.6発効	1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 手作業による洗浄、皮むき、選別、包装又は箱詰めの業務に主として従事する者
鉄鋼業 ※「鉄素形材製造業」及び「その他の鉄鋼業」を除く	引き続き　時間額 **967** 元.12.1発効	1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 みがき又は塗油の業務に主として従事する者
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業 ※「発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業」、「産業用電気機械器具製造業」、「電球・電気照明器具製造業」及び「医療用計測器製造業(心電計製造業を除く。)」を除く	時間額 **895** 2.12.1発効	1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 みがき又は塗油の業務に主として従事する者 5 手作業による検品、検数、選別、材料若しくは部品の送給若しくは取りそろえ、運搬、洗浄、包装、袋詰め、箱詰め、ラベルはり、メッキのマスキング又は脱脂の業務(これらの業務のうち、流れ作業の中で行う業務を除く。)に主として従事する者 6 熟練を要しない手作業又は手工具若しくは操作が容易な小型電動工具を用いて行う曲げ、切り、組線、巻き線、かしめ、バリ取りの業務(これらの業務のうち、流れ作業の中で行う業務は除く。)に主として従事する者
船舶製造・修理業、船体ブロック製造業 ※「木造船製造・修理業」及び「木製漁船製造・修理業」を除く	時間額 **889** 2.12.2発効	1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 みがき又は塗油の業務に主として従事する者

●最低賃金には、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金、1か月を超える期間ごとに支払われる賃金、時間外等割増賃金は算入されません。
●最低賃金は、パートタイマー、臨時、アルバイトなどすべての労働者に適用されます。
●二つ以上の最低賃金の適用を受ける場合には、高い額の最低賃金が適用されます。
●派遣労働者は、派遣先の地域(産業)に適用される最低賃金が適用されます。
●中小企業・小規模事業者のみなさまへの支援策を行っております。
・賃金引上げを支援する「業務改善助成金」は、北海道労働局 雇用環境・均等部企画課(011-788-7874)までお気軽にご相談下さい。
・賃金引上げにお悩みの方は「北海道働き方改革推進支援センター」(0800-919-1073)までお気軽にご相談下さい。(相談無料)

労働災害に健康保険は使えません。受診は労災保険で!!

・最低賃金又は労働保険についての詳しいことは、北海道労働局(電話011-709-2311)又は最寄りの労働基準監督署(支署)へお問い合わせ下さい。
・北海道労働局ホームページアドレス　https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/

厚生労働省　北海道労働局　労働基準監督署(支署)